

VI 智恵の「都」をつくる 19 教育の振興

(106) 県と大学との連携、県立大学・県立医大と他大学との連携強化

これまで

大学との連携を進めてきました。大学の高度な知的資源を活用し、県政の様々な課題への対応策を検討・実施するため、

①早稲田大学(H20包括連携協定締結)及び近畿大学(H28包括連携協定締結)と連携事業を展開しています。

例)「吉野材(スギ・ヒノキ)を活かした木質空間デザインの提案事業」を実施後、「県産材首都圏販路拡大事業」へと展開

②近畿大学農学部と奈良県幼児向け運動・スポーツプログラムに基づきモデル事業を実施しました。



幼児向け運動・スポーツプログラム体育サーキットの様子

③「県内大学生が創る奈良の未来事業」において奈良女子大学や県内大学等からの提案を事業化し、県政課題の解決を進めています。

④スイス・ベルン州との友好提携に基づく大学等との連携を進めました。

例)ベルン応用科学大学と高齢化社会の課題や取り組みなどに関する意見交換
スイス・リース林業教育センターから森林管理制度を学び、新たな森林環境管理制度を検討

もっと良くするために

(新)中国清華大学と文化・産業等の交流を進めます。(9百万円)

・奈良県と清華大学との包括交流に関する覚書に基づき、双方の連絡調整・コーディネート機能を持つ窓口を設置し、交流事業を実施

早稲田大学、近畿大学との連携(13百万円)

- 早稲田大学との連携(新規4事業)
 - ・うだ・アニマルパークにおけるA1を活用したより効果的な施設運営手法の検討
 - ・山の道の道等周辺の農村地域活性化のためのPRの検討
 - ・不登校傾向の児童・生徒を対象とした適応支援プログラム開発
 - ・教員に求められる対話的探究的学びの構築
- 近畿大学との連携(新規3事業)
 - ・うだ・アニマルパークの魅力向上及び周辺地域における新たな観光ルートの作成
 - ・希少生物と共存できる里山づくりの構築
 - ・若年層の入居のための県営住宅の魅力創造に向けた研究

(新)NAFICとBCC*(バスクカリナリーセンター)との連携推進(7百万円)

*BCC・・・スペイン・バスク地方にある世界的な4年制の料理専門大学校

県立大学と他大学との連携研究
県立医大と奈良先端科学技術大学院大学との医学と工学の共同研究

令和2年度予算案 29百万円

R2予算案 28,962千円

①(新)中国・清華大学との交流 (9,062千円)

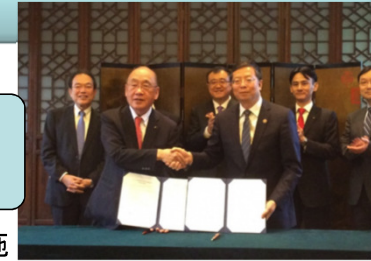
奈良県

奈良県と清華大学との包括交流に関する覚書に基づき、双方の連絡調整・コーディネート機能を持つ窓口を設置し、交流事業を実施

連携

清華大学

交流事業の検討・実施



学術研究・教育・文化・芸術

産業

人材交流・育成

R2年度事業

・キックオフイベントの実施 ・考古学等の共同研究の検討 等

② 大学との連携(早稲田大学・近畿大学) (12,600千円)

大学の高度な知的資源を活用し、重要かつ専門的な知識を必要とする県政の様々な課題への対応策を検討・実施するため、早稲田大学及び近畿大学と連携した事業を展開

③ NAFICとBCCとの連携推進 (7,300千円)

美食の街で知られるスペインのバスク州サンセバスチャン市に所在する料理専門大学のBCC(バスクカリナリーセンター)と連携し、交流事業を実施

<問い合わせ先>

- ①知事公室 国際課 杉村課長補佐(内線2151)
- ②地域振興部 教育振興課 山口課長補佐(内線2576)
- ③農林部 担い手・農地マネジメント課 喜多仲課長補佐(内線4022)

VI 智恵の「都」をつくる 19 教育の振興

(107) 県立高校教育の充実

これまでは

教育委員会が、平成30年度に県立高校の適正化実施計画を策定。適正化を実施してきました。

- 国際高校：令和2年度開校
国際中学校：令和5年度開校
- 奈良南高校：令和3年度開校
- 宇陀高校：令和4年度開校

教育内容の再編成を行おうとしています。

- 実学教育の充実、専攻科の設置 奈良南高校(建築土木)、宇陀高校(介護福祉)、総合学科の設置 奈良南高校(建築・土木、森林管理系列)、宇陀高校(保育専門系列)
- 情報教育の充実 奈良北高校に数理情報科設置、宇陀高校、奈良南高校に情報科学科を設置
- 専門教育の充実 奈良商工高校(工業・商業)、高円芸術高校(芸術)、商業高校(商業)

県立高校の耐震化、空調施設の整備を進めています。

- 令和4年度に全ての耐震化を完了
- 全ての県立高校(耐震補強・改築対象の3校除く)の普通教室で、空調設備の設置を令和元年度に完了

もっと良くするために

○特色ある高校を創出します(23百万円)
令和2年4月開校の「県立国際高等学校」では、英語以外の外国語も学べ、「世界とつながる高校」を目指します。

- 国際高校のカリキュラム開発、奈良北高校(R2開設)の奈良先端大との連携、奈良南、奈良商工、高円芸術、商業高校(R3開校)、吉野校舎改裝の実施設計

○県立高校耐震化
(3,025百万円)[債務負担行為 5,409百万円]

- 高校施設の長寿命化に向けた対策(388百万円)
- 避難所指定の県立高校体育館にWi-Fi整備・トイレ改修(86百万円)
- 県立高校普通教室に空調設備設置(205百万円)

・今後、10～20年間に学校施設の更新時期が集中
→中長期の計画に基づき整備

○教育ICT環境の整備
(24百万円、R元・2月補正 524百万円)

令和2年度予算案3,751百万円[債務負担行為 5,409百万円]
令和元年度2月補正予算案 524百万円

R2予算案 3,751,397千円 [債務負担行為 5,408,666千円]、R元・2月補正予算案 524,000千円

①県立高校の適正化 (22,540千円)

- 国際高校 [R2開校]
カリキュラムの開発、
図書(洋書)の充実など



ネイティブ教員による授業(イメージ)

- 奈良北高校 [R2開校]
奈良先端大との連携協定に基づく取組の実施
- 奈良南高校 [R3開校]
吉野校舎改裝の実施設計、校旗・校名板等の整備
- 奈良商工、高円芸術、商業高校 [R3開校]
校旗・校名板等の整備

◆その他の整備

- ③高校施設の長寿命化に向けた対策工事 (388,865千円)
- ④市町村の避難所に指定されている県立高校の屋内運動場のWi-Fi整備及びトイレ改修 (85,973千円)
- ⑤県立高校普通教室の空調光熱水費・リース料、奈良朱雀高校への空調設置工事 (204,961千円)
- ⑥奈良県域統合型校務支援システムや高速ネットワーク等教育ICT環境の整備 (24,034千円、R元・2月補正予算案 524,000千円)

②県立高校の耐震化

(3,025,024千円、
R3～4債務負担行為 5,408,666千円)

- 耐震補強工事 []は完成予定年度

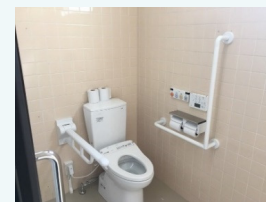
奈良朱雀高校 教室管理棟[R2]
生駒高校 屋内運動場[R2]
高田高校 普通特別教室棟[R3]

- 改築工事

郡山高校 特別教室棟[R3]
山辺高校 管理教室棟[R3]
大宇陀高校 普通教室棟、管理特別教室棟[R4]
磯城野高校 特別教室棟[R3]
王寺工業高校 教室棟、屋内運動場[R3]

- その他

奈良高校外4校 仮設校舎賃貸借料
郡山高校 城内学舎除却工事 等



トイレ改修(イメージ)

<問い合わせ先>

教育委員会事務局

- ①⑥ 教育政策推進課 山内主幹(内線5351)
- ②③④⑤ 学校支援課 土井課長補佐(内線5281)
- ⑥ 教育研究所 小崎主幹(0744-33-8907)

VI 智恵の「都」をつくる 19 教育の振興 (108) 実学教育の充実、インターンシップの推進

これまでは

産業・地域を支える地域人材の育成に取り組んできました。

- 地域の企業との協力と連携
 - ・ 地元企業 (DMG森精機(株)) の協力を得て、県立工業系高校での実学教育の展開
 - ・ 地元企業と連携した人材育成プログラムを実施

奈良県とDMG森精機からの加工 DMG森精機技術者による授業機導入セレモニー



有給インターンシップの仕組みの構築に取り組んできました。

- 無料職業紹介事業を開始
- 高校と地元企業・保育所・施設間での有給インターンシップのマッチングを開始

もっと良くするために

「質の高い職業人」育成のため、連携協定締結企業・大学と協働し、新たな仕組みを構築します。(15百万円)

連携協定企業等と協働した実践的な教育の実施

- 最先端機器やICT等を利用
- DMG森精機、関西電力、奈良先端科学技術大学院大学、奈良佐保短期大学、地域企業等

有給インターンシップを実施

- インターンシップコーディネーターを配置
- 推進校の指定、受入企業の拡大

奈良県版デュアルシステムの推進

- 学校での学びについて連携協定を活かした地域企業における実習の推進

令和2年度予算案 15百万円

R2予算案 15,059千円

- より実社会で生きる知識・技能を身に付け、「企業で役立つ“実”」と「“学”校」を結びつける教育の展開
- 地方創生を具現化する、奈良県企業及び地域社会と協働した、「質の高い職業人」の育成
- 奈良県の産業・地域を支える地域人材の育成

令和2年度の取組

- **連携協定企業等と協働し、最先端機器やICT等を利用した実践的な教育を実施**
(DMG森精機、関西電力、奈良先端科学技術大学院大学、奈良佐保短期大学、地域企業等)
- **キャリアサポートセンター(無料職業紹介事業所)にコーディネーターを設置し、有給インターンシップ等を実施**(継続実施:御所実業、榛生昇陽、高等養護 調整中:奈良朱雀等)
- 奈良県版デュアルシステム(学校での学びと連携協定を活かした地域企業での企業実習を組み合わせた、将来のスペシャリストを目指した教育)の推進
・ **DMG森精機や自動車整備工場等での実習**(継続実施:御所実業、王寺工業 調整中:奈良朱雀)



連携協定企業等と協働した人材育成



有給インターンシップ

<問い合わせ先>

教育委員会事務局 学校教育課 大橋課長補佐(内線5251)

VI 智恵の「都」をつくる 19 教育の振興 (109) 就学前教育の充実

これまでは

「就学前教育の奈良モデル」に基づき、国の縦割り行政にとられない、施設・教育組織の類型を超えた統合的的就学前教育の実施を目指してきました。

- ・施設類型を超えたメンバーでの議論、関係行政組織共同の会議の実施（「奈良県就学前教育関係者協議会」の設置）
- ・共通の就学前教育プログラム「はばたくなら」の作成

知能・神経の発達を促す音楽の取組を実践してきました。

- ・脳科学の研究から、就学前の運動や音楽が知能・神経の発達を促すことが分かってきています。

就学前教育の施設類型（公私立幼稚園、保育所、認定こども園）を超えた一体的な研修支援を行ってきました。

もっと良くするために

奈良県就学前教育の目的は、そのときしか育まれない**自尊心・利他心の育成、神経・筋肉の土台づくり**です。「奈良三つ子の魂のはぐくみ」を強化充実

心が育つ時期に、音楽やスポーツ等の実践を通じて、豊かな感性、能力を育む活動を推進します。

「奈良県就学前教育関係者協議会」において、人材育成の方策を協議し、施設類型を超えた一体的な研修支援を拡充します。

- 就学前教育・保育の質向上に取り組みます。**(16百万円)**
- (新)**「はばたくなら」の普及・啓発を行い、活用、実践を進めます。**(5百万円)**

令和2年度予算案 21百万円

R2予算案 21,362千円

- 県の就学前教育関係課等が連携し、研修体系の質を向上
- 県としての教育の方向性を、施設類型を超えて共有
- 県による研修を通して、キャリアアップを意識付け

令和2年度の取組

- ① **就学前教育の推進**（16,026千円）
 - ・就学前アドバイザー支援訪問
 - ・就学前教育・保育の質向上のための研修体系整備
 - ・幼小接続における教員連携や教育方法の工夫
 - ・地域リーダーの育成・活用
 - ・「豊かな感性と表現」に係わる就学前音楽プログラムの研究開発
 - ・「運動遊び事例」による運動能力を高める取組の推進 等



奈良県版就学前教育プログラム

- ② **(新) 奈良県版就学前教育プログラムの普及啓発**（5,336千円）

- ・就学前教育プログラムの理念や保育実践事例等をわかりやすい物語形式で漫画化して発信し、保育士の資質を向上（年3回発行）



子どもの発達と遊びの姿
（「はばたくなら」より）

<問い合わせ先>

- ① 教育委員会事務局 教育研究所 今西参事(0744-33-8902)
- ② こども・女性局 子育て支援課 吉田課長補佐(内線2885)

VI 智恵の「都」をつくる 19 教育の振興

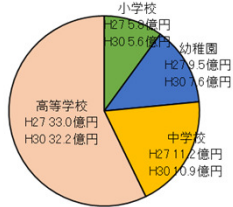
(110) 私学の振興

これまでは

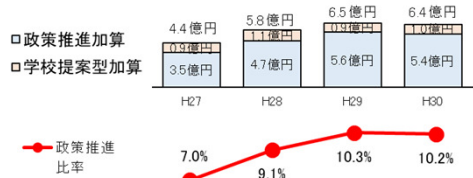
本県で私学は大きな役割を果たしていますので、私立学校の運営費に対して補助を行ってきました。

〔運営費〕は、各学校の「生徒割」、「教職員割」、「学校割」などの基本的な数値に基づく配分です。

合計
H27 59.4億円
H30 56.3億円



私学教育の質の向上のための「政策推進助成制度」を導入し、その拡充を図ってきました。



もっと良くするために

私学には、運営費補助の他、様々な補助制度（施設の耐震化、カウンセラーの配置、授業料等の軽減）の活用により、**教育の質の向上**を図っていただきます。

・**学費負担者への授業料等補助**は、令和2年度から授業料に加え、施設整備費等も対象とし、補助額を拡大します。（非課税世帯の場合：42万円 → 57万円）

政策加算率は10%程度を維持し、取組件数の増加、取組内容の充実を図ります。

政策推進助成(10%程度)	学校提案型支援加算 (特色ある取組を学校が提案し、審査委員会で採択)	取組を実施しない学校、または採択されなかった学校は加算なし
	政策推進加算 (県が私学に求める項目について具体的な取組を実施した場合)	取組をしない学校は加算なし

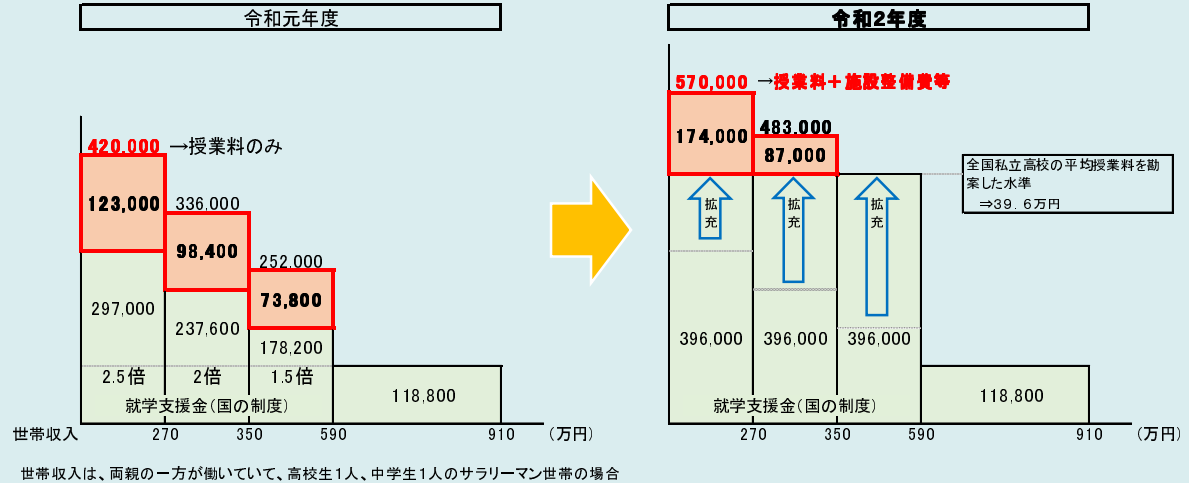
令和2年度予算案 6,360百万円

R2予算案 6,359,923千円

私立高校等授業料に対する支援の拡充(授業料等軽減補助)

(160,106千円)

- 家庭の経済事情のために進学を諦めることのないよう、私立高校等に通う学費負担者に対して県独自に授業料等を補助
- 令和2年度より、国の就学支援金が全国私立高校の平均授業料を勘案した水準(39万6千円)まで拡充されることを踏まえ、県の授業料軽減補助金は、低所得者世帯の方に対し、授業料に加え、**施設整備費等も補助対象とし、最大57万円まで補助上限額を拡充**



私立学校に対する運営費補助(経常費補助)

(6,199,817千円)

- 公教育の一翼を担う私立学校に対し、教育条件の維持向上や、学校経営の健全性の向上を図るため、私立学校の経常的な経費に対して補助
(高等学校16校、中等教育学校1校、中学校10校、小学校6校、幼稚園35園)
- 県の教育課題の解決に積極的に取り組む学校に対しては補助を加算し、**各学校の特色のある取組を支援**

<問い合わせ先>

地域振興部 教育振興課 山口課長補佐 (内線2576)